

平成27年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局	総務課	重点項目	産業経済局の運営及び北九州市新成長戦略の推進						
	課長名	三浦 隆宏		コスト	事業費	27年度当初予算額	人件費	目安の金額	課長	1
			2,816,824 千円		69,000 千円			係長	2	人
								職員	5	人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		職員給	産業経済局の職員給	職員給	-	-
2		産業振興一般事務(総務課)	一般事務費	その他	-	-
3		研究集会等参加事業	人権研修等各種研修参加に要する経費			
4		わっしょい百万夏まつり(賃金)	わっしょい百万夏まつりに係る臨時的任用職員の賃金			
5		繰出金	一般会計から特別会計(卸売市場、渡船、土地取得)への繰出金			

平成27年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 雇用政策課	重点項目	新成長戦略を着実に推進するため、若年者や中高年齢者等求職者一人ひとりに対するきめ細かな雇用のマッチング等の支援に加え、学生・若者に地元企業の魅力を知ってもらうための取組みを強化する。同時に、若者等の就業環境の改善に資するための支援にも新たに取り組む。				
課長名	天本 克己	コスト	事業費	27年度当初予算額 1,043,964 千円	人件費	目安の金額 140,500 千円	課長 2 人 係長 5 人 職員 9 人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1	○	集まれ若者！キタキュー就職促進事業	地元企業情報の提供・マッチングの機会の創出、地元企業の若年者採用支援を行い、市内外の学生の地元企業への就職と市内定住の促進を図る。	新規学卒者の就業促進	卒業を機に市外へ転出する高校生・大学生が少なくない状況にある。	キタキュー就職ナビ会員企業を増やすなどサイト内情報の充実に加え、学生へのPRを強化。 企業見学バスツアーの参加者を市内高校生の他、市内大学生も対象に事業を実施する。
2		(仮称)若者みらい応援プレイス実施に関する調査事業	大学生等の地元就職を推進するため、就職関連情報の発信手法等の調査研究を行う。			学生及びキャリアセンターとの意見交換会やヒアリング調査を実施し、学生の就職活動に関する意見把握・分析などを行い、効果的な情報発信手法等の検討を行う。
3	○	若者ワークプラザ北九州運営事業	若者ワークプラザ北九州(小倉・黒崎の2か所)における就業相談、セミナー、職業紹介等の実施により、若者の就業支援を行う。	若年者の就業促進	本市の雇用情勢は全体として回復傾向にあるものの、若者の大手・有名企業志向、企業の厳選採用によるミスマッチなどにより、若者を取り巻く雇用環境は依然として厳しい状況にある。	より効果的な支援、関係機関との連携、利用促進に取り組む。
4		若者ワークプラザ北九州求人求職者情報システム運用保守事業	若者ワークプラザ北九州で使用する情報システムの運用保守。			昨年度と同様の手法で実施する。
5		若年者求人開拓事業	市内企業を訪問して採用依頼等を行い、市が運営している若者ワークプラザ北九州での職業紹介事業に必要な若年者の求人の確保に取り組む。			昨年度と同様の手法で実施する。
6		北九州若者ジョブステーション事業	国のアクションプランに基づき、市と国とで連携し、若年求職者に一体的な支援を行うことで、支援の強化を図るため、連携セミナーや利用促進のためのPRを実施。			新卒・3年以内既卒者向けセミナーの縮小を行い、効率的な事業執行を行う。

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
7	○	高齢者雇用環境づくり事業	高齢者就業支援センターを拠点として、高齢者に対する就業支援を実施。	中高年齢者の就業促進	今後も高齢化や年金支給開始年齢の引上げが進むことなどから、高齢者の就業支援の引き続き実施が必要。	引き続き、高齢者就業支援センターを拠点として、ハローワークと連携しながら、高齢者の就業支援を行う。
8		シルバー人材センター運営補助	働く意欲のある高齢者に就業の機会を提供することを目的とした(公社)シルバー人材センターの運営補助を行う。		中高年齢者の雇用環境は依然として厳しく、求職者の能力開発の拡充などさらなる就業支援が必要。	求人市場に応じた能力開発を行うため、能力開発講座の内容の見直しを行う。
9	○	再就職トータルサポート事業	中高年齢を中心とした求職者に対し、カウンセリング、能力開発講座、民間ネットワーク等を活用した就業支援を実施。		雇用の創出	若者や女性、高齢者等の雇用と在職者の処遇改善
10		地域人づくり事業	民間企業等と活力を用いて雇用の拡大と在職者の処遇の改善に取り組むもの(県補助事業)。	雇用・労働行政の推進及び勤労者福祉の向上		若者が安心して地元で働くための環境づくり
11		安心して働ける労働環境づくり事業	安心して働ける労働環境を作るため、巡回労働相談を行うほか、ガイドブックの配布やセミナー開催による広報・啓発を実施。		勤労者や企業等へ労働関係の新たな制度の創設や、法改正等についての適切な情報提供が求められる。	市が実施する就職支援サービスや、国や県をはじめとする公的機関の就職関連サービスなど、仕事・雇用に関する情報を提供するサイト「北九州しごと☆まるごと情報局」の運営等を通じ、適切な情報提供を行う。
12		雇用の安定と拡大推進事業	雇用・労働情勢の把握に努め、新たな制度や施策の改正等の周知啓発を行う。			昨年度と同様の手法で実施する。
13		労政一般(産業経済局)	一般事務費及び、労働団体への補助と連絡調整等を図る。			昨年度と同様の手法で実施する。
14		労働金庫等貸付金	市内勤労者の経済的地位の向上、生活の安定及び福祉増進等を図ることを目的として、資金貸付を行う。			

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
15		産業技術保存継承センター 土地賃借事業	施設の敷地の有償賃貸借部分に係る賃貸料を支払うもの。	技術・技能の振興及び、産業技術保存継承センターの運営支援	イノベーションを創出する力を育てる場として、より積極的な活動を継続。	今後も利用者が、当施設を「人材活用・育成」「産業技術の保存継承」「技術革新の機会創出」の場として最大限活用できるよう、魅力ある企画展やプログラム等を実施する。
16		産業技術保存継承センター 管理運営事業(債務負担)	施設の情報システム維持管理のうち、サーバーリース及び保守管理に係る経費を支出するもの。			
17		産業技術保存継承センター 管理運営事業(指定管理者分)	指定管理者制度を導入し、施設管理・運営を円滑かつ効率・効果的に実施するもの。			
18		産業技術保存継承センター 管理運営事業(直執行分)	施設内における書籍販売に係る手数料を支出するもの。			
19	○	北九州技能伝承推進事業	高度技能者を「北九州マイスター」や「北九州技の達人」に認定するとともに、その技能を継承するための活動を支援するもの。			

地域住民生活等緊急支援のための交付金関連事業一覧

事業費	26年度補正予算額(繰越)
	142,000 千円

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		(仮称)みらいワークスタジアム事業	高校生や大学生等を対象に、地元企業の仕事内容や様々な職業人の話を直接聞き、体験できるイベントを開催する。	新規学卒者の就業促進	高校生・大学生が地元企業の仕事内容等をよく知らない。	高校生・大学生等を対象とした「(仮称)みらいワークスタジアム」を開催し、地元企業の仕事内容等を紹介・体験する。
2	○	北九州みらい人材育成事業	大学生等を対象とした地元企業でのインターンシップ等を推進するため、理工系人材のインターンシップのほか、文系人材を含めた協議会の設置に向けた調査研究等を行う。	新規学卒者の就業促進	地元大学・企業を対象とした文系人材向けインターンシップの仕組みがない。	インターンシップ受入れ企業の開拓や、インターンシップ協議会設置に向けた調査研究等を行う。
3		学生の地元就職促進事業	県外に就学した地元出身大学生等の地元企業への就職を促進するため、首都圏大学等へのヒアリングや地元企業PR等を行う。		卒業を機に市外へ転出する高校生・大学生が少なくない状況にある。	市内外への地元企業の情報発信を強化し、首都圏大学等へのヒアリングやPR等を行う。

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
4	○	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	本市へのU・Iターン就職希望者に対する、地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を実施する。新たに首都圏への案内窓口設置・出張相談を行う。	市内企業の人材確保（地元就職の促進）	事業の周知と、利用登録者数の確保。	U・Iターン就職希望者や市内企業の担当者へのきめ細かな相談支援を継続する。さらに、首都圏に案内窓口を設置し、利用登録の促進に取り組む他、専任コンサルタントによる出張相談を実施し、より充実した相談支援にも取り組む。
5	○	若年者雇用創造チャレンジ！！事業	新規事業や新分野進出等に伴い、新たに若年者を正規雇用する地元企業に対して、当該人件費の一部を助成する。	雇用の創出	若年人材の安定的な雇用の受け皿の確保。	昨年と同様の手法で実施する。

平成27年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 国際ビジネス政策課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・地域企業の国際競争力向上を図り、海外販路拡大を支援する。 ・外国企業の対内投資(誘致)を促進する。 ・国際ビジネス支援機能及び環境の充実・強化を図る。 						
課長名	国際ビジネス政策課長 藤嶋 昌彦	コスト	事業費	27年度当初予算額 168,579 千円	人件費	目安の金額 89,000 千円	課長 1 人	係長 4 人	職員 5 人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		北九州市鉄鋼関連設備販路 拡大事業	・本市の強みを活かした技術を海外へ売り込むことで、販路拡大を図る。	海外販路の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・国内市場が縮小する中、地域企業においても、海外を視野に入れた企業活動が求められる。 ・製造業のみならず飲食・小売・サービス業分野の企業参入意向が顕在化 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外への販路開拓・拡大の機会を提供する。 ・中国4都市及び韓国3都市との経済交流ネットワークの充実を図る。 ・北九州を代表する食材及び食品の海外販路開拓支援を進める。
2	○	国際競争力強化事業	・海外での販路開拓や委託生産など、国際ビジネスを支援し、地域企業の国際競争力の向上を図る。			
3		新興国市場開拓支援事業	・成長著しい新興国との経済交流を通じ、地域企業の市場開拓を支援する。			
4		東アジア経済交流推進機構「国際ビジネス部会」支援事業	・東アジア経済交流推進機構「国際ビジネス部会」をリードし、会員都市間の経済交流を一層深める。			
5		北九州食品発掘・拡販サポート事業	・アジア地域でのテストマーケティング、現地バイヤーとの商談支援、セミナー等を実施する。			
6		北九州市中小企業海外展開支援助成金	・海外市場調査や共同営業拠点等の設置などに対して一部助成する。			
7	○	内外投資促進事業	・ジェットロ北九州や県等と連携して、情報発信や海外ネットワークづくりに取り組む。	対内及び対外投資の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・外国企業の直接投資案件が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供・PRを強化する。 ・2次進出企業の誘致に注力する。
8		対日投資に向けた北九州PR事業	・海外企業の本市進出や、市内企業との事業連携等を促進するため、本市のビジネス環境などのPRを積極的に行う。			

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
9		国際ビジネス拠点整備事業	・AIMビル内のKTIセンターの機能充実・強化を図る。	国際ビジネス支援機能の充実・強化	・国際ビジネスが生まれる環境の整備が必要	・北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター(KTIセンター)や国際展示場を継続して運営する。 ・グローバル人材に関するニーズ調査を行い、企業とのグローバル人材のマッチング機会を創出する。
10		貿易振興資金融資	・海外企業との輸出入取引などに必要な資金を融資することにより、貿易振興を図る。			
11		産業振興一般事務	・一般事務費	その他	—	—
12		公用車リース	・車両リース代			

平成27年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局	産業政策課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・「北九州市新成長戦略」の推進 ・スタートアップ支援の充実 ・海外工場のサポート拠点の形成 					
	課長名	中島 尚		コスト	事業費	27年度当初予算額 91,651 千円	人件費	目安の金額 73,000 千円	課長 2 人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		新成長戦略推進事業	北九州市新成長戦略を実効あるものにするため、新成長戦略推進懇話会の運営並びに、本戦略の推進に関する基礎調査等を実施するとともに、次期計画策定に向けた産業ビジョン等の検討を行う。	北九州市新成長戦略の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・北九州市新成長戦略の着実な推進 ・次期計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的推進体制の強化、戦略の進捗状況のPR強化
2		こどもデジタルものづくりチャレンジ事業	市内の小・中学生等が、ITを活用し、3Dプリンタに関する基本的なしくみや操作方法を学ぶことによって、「アイデア」を「カタチ」にする楽しさや可能性を感じる機会を設け、新しい時代のものづくりに対応できる人材の育成につなげる。	デジタルものづくりや起業・スタートアップへの理解促進と興味喚起	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルものづくりや起業・スタートアップへの理解促進と興味喚起 	<ul style="list-style-type: none"> ・できるだけ多くの小・中学生等にデジタルものづくりを体験してもらうことができるよう、夏休み期間中にイベントを開催する。
3	○	アジアものづくりサポート推進事業	本市のオペレーションやメンテナンス技術集積の強みを活かして、アジアへ進出する我が国のものづくり企業の工場・製造設備、ユーティリティ等の運用・保守管理などを本市企業が受託できる仕組みづくりを行う。	海外工場のサポート拠点の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業のシーズ、外国のニーズの把握、ビジネスモデルの構築及び人材育成に関する事 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業へのシーズ調査、海外へのニーズ調査を行い、その結果をもとに新たなビジネスモデルを検討する
4		商工貿易会館の今後のあり方検討事業	商工貿易会館の総合的な資産価値や長期スパンでの収支見込み、有効的な利活用方法等を調査し、調査結果を基に会館の今後のあり方について検討する。	商工貿易会館の今後のあり方検討	<ul style="list-style-type: none"> ・施設設備の老朽化等による維持管理コストの増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・商工貿易会館の現状を把握するための基礎調査を行い、その結果を基に今後のあり方について検討する
5		地元企業交流事業	路談会、いちい会の開催、テクノミクス北九州の月1回の例会開催の補助。	地元企業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業の競争力強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業との情報交換会を通じて、企業のニーズ把握に努め、適切な対応や企業マッチングなどに取り組む
6		商工貿易会館改修事業	商工貿易会館に係る改修補修	その他	-	-
7		商工貿易会館運営(指定管理者管理業務)	商工貿易会館に係る指定管理			
8		商工貿易会館運営	商工貿易会館に係る一般事務経費			
9		産業振興一般事務(産業政策課)	産業政策課における一般事務経費			

平成27年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局	サービス産業政策課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・国内潜在需要に対応したサービス産業の振興を図り、新たな雇用を創出する。 ・地域企業が元気に活動し続ける環境整備に取組み、中小企業の競争力の向上を図る。 			
	課長名	田中 規雄		コスト	事業費	27年度当初予算額 38,785 千円	人件費

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1	○	健康・生活産業振興事業	健康・生活産業振興協議会を中心に、会員企業間の交流や個別企業への具体的な支援等を通じて、新たなビジネスと雇用の創出を図る。	健康生活サービス産業分野における雇用の創出	・健康・介護、女性・若者、子育て・教育等の健康・生活サービス産業のビジネス化	・健康・生活産業振興協議会において、総会やセミナー等の相対的な支援を行っていくと同時に、企業間のマッチングやプロジェクトの創出など個別的な支援も実施する。 ・民間事業者等の優れたアイデアの事業化を支援し、事業化に必要な費用の一部を助成する。
2	○	いきいき健康生活応援！新サービス創出事業	生活支援関連サービスとソーシャルビジネスを地域密着・課題解決型の産業として総合的に振興することにより、地域経済の活性化と新たな雇用創出の実現を図る。			
3	○	サービス産業専門家育成事業	本市のサービス産業が更なる成長を遂げるため、育成道場を開設し、実践的な講義などを行なうことにより、サービス産業分野に特化した専門家、実践者の育成を行う。	サービス産業に特化した専門家、実践者の育成	・サービス業の専門家、実践者の育成	・サービス産業の労務管理、生産管理の方法などを熟知し、実地指導ができる人材の育成を図る。
4	○	サービス産業振興事業	サービス産業の振興に関するシンポジウムや各種支援策を実施し、市内サービス産業の競争力向上を図ります。	サービス産業の競争力強化	・サービス産業の振興策についての普及啓発やサービス事業者への支援	・福岡県産業デザイン振興協議会や西日本工業大学との連携を密にし、事業効果を維持しながら効率化を図ります。
5	○	サービス産業集積促進事業	市内に新たなサービス産業を集積するために、東京都、大阪府等の民間企業を訪問し、本市進出への可能性をヒアリングするとともに、本市進出へのインセンティブとなりうる施策の調査を行います。また、市内企業の第二創業も視野に入れ、市内外の企業を対象にサービス産業の集積を図っていきます。	サービス産業の集積	・サービス産業の集積	・市内外企業を訪問することにより、本市進出に関する課題や、本市に集積しやすいサービス産業の業種を調査する。
6	○	リノベーションまちづくり推進事業	遊休不動産の再生を図るために、リノベーションスクールを行い、新規創業者や新規雇用者の創出並びに街なかのにぎわいづくりを拡大させる取り組みを推進します。	新規雇用者・にぎわいの創出	・市内の他地域での展開を検討	・リノベーションスクールとあわせて、不動産オーナーの物件活用意欲を喚起する講座や、ビジネスオーナーに対するビジネスセミナーを開催する。

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
7		都市型ビジネス振興事業	「小倉家守構想」に基づき、現在動き出している民間主導プロジェクトのフォローアップを行うとともに、「家守」の手法や「リノベーション」に関する普及・啓発に取り組む。	リノベーションの普及・啓発	・リノベーションプロジェクトの推進	・リノベーションを活用して都市型ビジネスの振興を図るため、より一層の情報発信に取り組む。
8		新・サービス産業大学連携人材育成事業	大学、企業等と連携して、将来的に地域のサービス産業において、エリアマネージャーや店舗経営等、経営の中核で活躍できる人材の育成に努める。	経営の中核で活躍できる人材の育成	・地域のサービス企業における優秀な人材の確保	・第一線の経営手法を学ぶ機会等を設け、起業家精神の醸成等を図る。
9		新・地域課題解決型サービスモデル構築支援事業	地域課題解決型のビジネスを民間事業者等が事業実施による実証を行うことで、新たなサービスモデルの構築を図る。	市内企業の支援による新たなサービスの創出	・地域課題や新たな需用に対するビジネスによる解決	・地域課題やニーズの調査目的のための勉強会の実施や市内企業のマッチングによるサービスモデルの創出を図る。
10		産業振興一般事務(サービス産業政策課)	一般事務費	その他	—	—

平成27年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局	新産業振興課	重点項目	・新成長戦略に掲げる「地元企業の高度化・新製品開発支援」で研究開発の促進を行う ・外郭団体の事業や組織の更なる選択と集中を図る一方、戦略的分野(環境・健康・福祉・自動車・ロボット・情報産業)を中心に研究開発を推進するとともに、その成果が実用化・事業化へつながるような科学技術イノベーションの好循環を創る。				
	課長名	仲道 裕一		コスト	事業費	27年度当初予算額 2,476,862 千円	人件費	目安の金額 174,500 千円

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		学研都市機能強化事業(用地費)	北九州学術研究都市の利便性の向上、にぎわいづくり等を目的とした利便施設整備のため、土地開発基金先行取得地を買戻し民間事業者へ売却する。	北九州学術研究都市の利便性の向上、にぎわいづくり	・利便性、にぎわいの不足	・市有地を活用(売却)し利便性の向上、にぎわいづくりを図る。
2		次世代ものづくり技術支援事業	北九州市内中小企業の基盤技術の底上げ等を行い、北九州市が誇る生産技術のさらなる発展、競争力強化を図るため、市内中小企業等が、次世代ものづくり技術を導入・活用する支援を行う。	市内の企業の3D技術の導入など、ものづくりの基盤技術の高度化を行い、自主設計力・生産能力を向上させ、新製品・新技術の開発を進める研究開発型企業への成長	・3Dものづくり技術が十分に導入・活用されていない	・3D技術導入を支援するため、市内企業へ専門家派遣等を行なう。
3		スマートシティを目指す新サービス創出プロジェクトの推進事業	ICT技術を活用して既存産業の高度化や新規事業の創出、地域経済社会の発展に資することを目的に設立されたヒューマンメディア財団と連携し、本市が抱える課題である高齢化や公共施設の老朽化等をICTを活用して解決すること、また、「城野ゼロカーボン先進街区」をフィールドとして全国に発信できるスマートシティでの新サービスを創出するための施策を実施する。	本市が抱える課題をICT技術を活用して解決する新サービスを創出、ビジネス化	・北九州市が抱えている「ヒトとモノの高齢化」を重点テーマとして、ICT先進技術とビッグデータを活用した課題解決型ビジネスを創造することで雇用の創出と都市の活性化が必要	・本年4月より、ICTを活用した本市の課題解決と情報産業振興の推進のため、「北九州e-PORT構想2.0」を策定した。本構想の下、本市が抱える課題を解決するためのプロジェクトを立ち上げる。
4		地域企業の環境・医療等成長産業分野への新規参入支援事業	市内のものづくり企業の成長分野への新規参入を促進するために、試作部品の図面化・要求仕様の詳細化、試作品づくり、商談可能性の高い大規模展示会への試作品展示や顧客の商談までを一貫して支援する。	地域企業の成長分野への新規参入	・地域企業支援のための研究開発した技術の商材事業化・製品化の推進	・引き続き、地域企業の成長産業への新規参入を支援する。
5		学術研究都市留学生宿舎管理運営事業	「アジアの中核的な学術研究拠点」を目指す北九州学研都市に、海外からの優秀な人材を受け入れるため、生活の基盤となる宿舎の提供を行う。	留学生宿舎の提供	・留学生宿舎について、適正な維持管理	・留学生宿舎の管理運営・施設維持管理などを適正に行うことで、効率的な運営・管理を目指す。

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
6	○	学術研究都市管理運営事業 (債務負担)	学術研究都市の良好な教育研究環境を維持するため、基盤となる電話システムや設備機器をリースする。	学術研究都市のより効率的な管理運営	・学術研究都市の一体的な運営と適切な機器管理	・引き続き適切な管理運営を継続するとともに、さらに効率的な運営を目指す。
7	○	学術研究都市管理運営事業 (指定管理)	北九州学術研究都市の施設等維持管理業務を行う。	学研都市の施設管理業務	・施設の有効活用と学研都市の一体管理	・FAISの実施するソフト事業と連携した学研都市の一体的運営を図る。
8		学術研究都市共同利用施設等建設事業	・学術研究都市の良好な教育研究環境を維持するための施設改修や環境整備を行う。	学術研究都市の良好な環境整備	・効率的な施設改修及び環境整備	・施設改修などの適切な管理運営を継続する。
9	○	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業	「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」等の分野の研究開発を支援する。	市内の企業と大学が研究開発を推進し、新産業の創出・育成 「自動車産業拠点の形成」、「豊富な実績等を活かした環境産業拠点の形成」、「素材・部材産業の集積」の推進	・成果を出すための選択と集中及び事業の精査	・新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業と産学官連携研究開発推進事業を統合する。
10		重点産業振興事業	「新成長戦略」推進のため「環境」「次世代自動車」「ロボット」などの重点産業振興に向けた取組を実施する。	重点産業の振興と広域連携の促進	・地域企業・大学等との連携による事業推進	・関係機関との連携強化と効率的な事業を実施する。
11	○	情報産業振興事業	ICT技術を活用して既存産業の高度化や新規事業の創出、地域経済社会の発展に資することを目的に設立されたヒューマンメディア財団と連携し、ICT産業の振興に寄与するための施策を実施する。	情報通信基盤の整備・活用と高度ICT人材の育成	・次期e-PORT構想では集積した情報通信基盤を活かした本市の産業振興に寄与する新たなICTサービスの創出	・平成27年3月をもって終了する北九州e-PORT構想フェーズⅢの成果を基に更なる産業振興を果たすための次期e-PORT構想の検討を行う。
12		九州ヒューマンメディア創造センター管理運営事業	地場製造業を中心とした既存産業の高度化や新規産業の創出を図り、九州地域経済社会の発展に資することを目的に、本市の北九州e-PORT構想の推進や、北九州ITオープンラボ、エムサイトの運営を担うなど、本市の情報産業振興施策を推進する中核組織として、産業振興に大きく寄与している公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センターの管理・運営するための費用を補助する。	情報通信産業の振興を目的とした公益財団法人の運営補助	・事業成果の検証と効率化	・事務の見直し等を行い、より効率的、効果的な運営を目指す。

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
13	○	学術研究拠点推進事業	学術研究都市の一体的な管理運営や産学連携などの役割を担う(公財)北九州産業学術推進機構に対する運営費補助を行う。 学術研究都市を中心とした知的基盤が生み出す研究成果等と、本市に蓄積したものづくり企業の高い技術を活用し、専門人材の育成や産学連携による研究開発の促進に取り組む。	産学交流の促進や研究開発支援、高度人材の育成、その他重点分野の推進	・産学連携事業等を推進し、研究開発拠点としての機能を高め、成果を出すための一層の選択と集中及び事業の精査が必要	・「新産業創出研究開発事業」を「学術研究拠点事業」に統合し、本市の新成長戦略をより効果的に進めるため、事業の一層の選択と集中を図る。
14	○	学術研究都市管理運営事業(財源配分)	北九州学術研究都市の調査業務や備品の購入など管理運営を行う。	広告・調査業務、備品購入など	・効果的な事業の実施	・引き続き効率的な運営を目指す。
15	○	海外連携プロジェクト助成事業	海外の大学・研究機関等と、学術研究都市進出大学等との連携プロジェクト等に対する支援する。	優秀な頭脳の学研都市への集積を図り、アジアの中核的な学術研究拠点の形成を目指す	・効率性を更に高めるための仕組みづくり	・審査基準の見直しの検討(研究結果が本市の産業界の発展に寄与する内容を採択する仕組みづくり)をする。
16		高等教育研究機能充実事業(学研分)	高等教育機関の充実及び機能強化を図ることにより、産学連携を通して既存産業の強化と新産業創出につなげ、北九州学術研究都市の整備と共に幅広い産業振興を図る。	高等教育機関の機能強化を図ることにより幅広い産業振興を目指す	・成果を更に高めるための仕組みづくり	・効果的な事業の実施する。
17		地域イノベーション戦略推進事業	これまでの研究開発のノウハウをもとに、「地域イノベーション戦略支援プログラム(文科省)」を活用して、地域に蓄積したものづくり技術の高度化、新産業の集積を目指し、研究開発の支援を行う。	地域に蓄積したものづくり技術の高度化と新産業の集積	・効果的な研究開発支援	・関係先との連携により効果的な支援を行う。
18		知的財産活用促進事業	市内中小企業の新技術・新製品開発や新たな特許の取得を促進するため、知財に関する情報検索指導、出願相談、流通活動等を行う。	市内企業等の各種知的財産支援	・中小企業への特許・商標等に関する知識の普及促進	・知財専門家(弁理士・弁護士)による相談や派遣制度の活用推進。
19	○	ロボットテクノロジーを活用したものづくり力強化事業	産業用ロボットメーカー等の協力を得ながら、官民一体で地元企業に対してロボット導入に関する総合的な支援を行うもの。	地元企業支援	・地元企業の競争力強化 産業用ロボットの普及	・産業用ロボット導入支援補助金の拡充と、産業用ロボット導入支援センターの機能強化を行う。

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
20	○	次世代自動車産業拠点化事業	次世代部品メーカーの誘致と地元企業の参入支援の両面の充実により、次世代自動車産業の拠点化を図っていく。	自動車産業の高付加価値化	・自動車メーカーや県との連携	・中核となる企業の誘致と潜在能力の高い地元企業の重点支援。
21		産業振興一般事務 (新産業振興課)	一般事務費	その他	-	-

地域住民生活等緊急支援のための交付金関連事業一覧

事業費	26年度補正予算額(繰越)
	88,000 千円

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1	○	ロボット産業振興プラン強化事業	「わが国をリードするロボット産業拠点の形成」を目的として、北九州ロボットフォーラム(産学官組織)で策定した「北九州市ロボット産業振興プラン」の実現に向け、強化事業を展開する。	市内企業のロボット研究開発・実証・導入を促進	・急激な人口減少や高齢化社会の進展に伴う労働力の低下が懸念される中、社会のあらゆる分野にロボットテクノロジーを導入することで産業競争力の維持・強化を図る	・「北九州市ロボット産業振興プラン」の実現に向け、「中小企業の作業現場やサービス分野におけるロボット導入プロジェクト」や「介護・生活支援ロボット導入促進事業」等の事業を実施する。
2	○	環境エレクトロニクス拠点化推進事業	低炭素社会の実現に向け、キーテクノロジーであるパワーエレクトロニクスを中心とした環境エレクトロニクスについて、研究開発を促進するとともに国内外のネットワークづくりに取り組む。	オープンイノベーションによる研究者・技術者の集積と産業振興	・研究拠点化の推進のための環境整備	・これまでの成果を受け、市直営の組織として体制を拡充し、拠点化に向けた環境を整備する。

平成27年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局	学術振興課	重点項目	・公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。			
	課長名	吉永 一郎		コスト	事業費	27年度当初予算額 2,889,688 千円	人件費

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1	○	北九州市立大学環境技術研究所整備事業	環境技術研究所の研究拠点の整備を行う。	公立大学法人北九州市立大学の支援	・北九州市地方独立行政法人評価委員会から、「中期計画期間に当初の成果が得られるようにさらなる取組に期待する。」と評価されており、特に「年度計画を十分に実施できていない」と評価されている項目について、今後の取組を注視していくことが必要。	公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営を確保するとともに、教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援する。
2	○	北九州市立大学図書館整備事業	学生の主体的な学習のベースとなる機能を強化するため、新図書館を整備する。			
3	○	北九州市立大学施設整備事業(老朽化施設改修)	耐震改修工事、外壁改修工事など、老朽化施設の改修等を行う。			
4	○	公立大学法人北九州市立大学運営事業(退職手当分)	公立大学法人の運営業務に必要な財源として「運営費交付金(退職手当相当分)」を交付する。			
5	○	学術情報センターキャンパスネットワーク使用料	学術研究都市内情報通信系サービスの北九州市立大学利用分に係る経費を負担する。			
6	○	公立大学法人北九州市立大学運営事業(法定福利費)	公立大学法人の設置者である市が負担すべき法人教職員に係る法定福利費を計上する。			
7	○	公立大学法人北九州市立大学施設整備事業(国際環境工学部備品整備等)	公立大学法人北九州市立大学国際環境工学部の施設整備・備品整備等に必要な経費を負担するもの。			
8	○	公立大学法人北九州市立大学運営事業(標準運営費)	公立大学法人の運営業務に必要な財源として「運営費交付金」を交付する。			

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
9		大学等誘致・整備促進助成事業	市内において大学等又はその学部等を新設し、又は収容定員を増加する学校法人等に対して、その経費の一部を助成する。	学術研究の振興を促進するとともに、市内学生数の増加を図る	・更なる高等教育機能の充実や北九州市新成長戦略に沿った人材育成機能の強化を図る。	・北九州市新成長戦略の計画期間である平成27年度末まで制度を延長する。
10		高等教育研究機能充実事業	市内にある高等教育機関への入学者数の増加を図るため、市内大学等のPR活動を行う。		・市内における若年層人口の流出の抑止と流入の促進を図る。	・より効果的なPR方法の検討を行う。
11	○	学術・研究振興事業	市内の大学教員や連携を行う大学等の研究や取り組みに対し、助成を行う。	知的基盤の強化	・研究活動の更なる高度化・活性化。	・より効果的な制度とするために、適正な助成上限額及び助成件数の検討を行う。
12		学術振興一般事務	学術振興課が所管する各業務を円滑に執行する。	その他	—	—

平成27年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 中小企業振興課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業振興条例において定められている中小企業の振興を総合的に推進する。 ・国の認定を受けた「北九州市創業支援事業計画」を推進することで、創業環境の整備に努める。 ・「小規模企業振興基本法」に基づき、小規模企業の支援体制を強化し、持続的発展を支援する。 ・中小企業の経営力強化及び技術力・販売力の向上を図る。 						
課長名	吉武 聡	コスト	事業費	27年度当初予算額 70,520,649 千円	人件費	目安の金額 111,500 千円	課長	1	人
							係長	4	人
							職員	8	人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		中小・小規模企業総合支援事業	「北九州市中小企業振興条例」を多くの企業や市民等に周知するとともに、中小・小規模企業への支援体制の強化、実態の把握、中小企業団体との意見交換等、条例の趣旨を実現するための事業に総合的に取り組む。	中小企業振興の総合的な推進	・中小企業振興条例に定められた市の責務を果たすことが求められている。	・官民が一体となった総合的な支援体制を整備するとともに、中小企業団体や学識経験者等の意見を聞き、施策に反映させる。
2		開け！起業の扉・小さな夢の応援プロジェクト事業	若者や学生等の起業を促進するために、ベンチャー支援会社等のノウハウを活用して、起業応援事業(ワークショップや創業カフェなど)を実施する。	ベンチャー・創業支援環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・「産業競争力強化法」に基づき策定した「北九州市創業支援事業計画」を推進し、創業促進の取組みを強化することが求められている。 ・地域経済の活性化及び新規雇用の創出に寄与する有望なベンチャー企業の創出・育成が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の創業支援機関と連携し、創業予定者及び創業間もない事業者に対して創業支援の取組みを強化する。 ・ベンチャー支援会社のノウハウ・人脈等を積極的に活用し、起業を目指す若者や学生を掘り起こす。 ・インキュベーション施設でのインキュベーション・マネージャーによる積極的な支援を行い、引き続き効率的な事業運営を行う。
3	○	ベンチャー総合支援事業	ベンチャー企業等に対して、インキュベーション・マネージャーによる創業期の経営支援を重点的に実施するとともに、ベンチャー企業等の事業拡大のためマーケティング調査や助成を行う。			
4		北九州テレワークセンター管理運営事業	北九州テレワークセンターを指定管理業務として運営し、ベンチャー企業のビジネス展開の拠点として良好なオフィス環境を提供する。			
5		北九州テレワークセンターPBX保守・運用事業	北九州テレワークセンター内に、PBX(機内交換機)を設置する。			

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
6		中小企業融資	市内中小企業者に対し、長期・低利の各種事業資金を融資する制度を運用する。	中小企業の経営力強化及び技術力・販売力の向上	・中小企業の経営力強化を図るため、相談業務や融資、競争力強化に向けた販路開拓や技術開発等の支援施策の充実が求められている。	・企業ニーズをふまえ、事業内容を精査しながら、引き続き効率的な運営に努めていく。
7		開業支援資金融資	中小企業の新規開業に加え、開業後の事業拡大期の資金調達を支援する。			
8		新成長戦略みらい資金融資	北九州市新成長戦略を支援するため、市の認定等を受けて事業展開する中小企業の資金調達を支援する。			
9		中小企業融資損失補償	中小企業融資の返済が不能となった場合に、福岡県信用保証協会の代位弁済により発生する損失の一部を補償することで、市内中小企業の円滑で有利な資金調達を支援する。			
10		中小企業資金繰り総合対策事業	国の資金繰り対策として実施されている「セーフティネット保証」の相談・認定や、市の中小企業融資制度を活用する資金繰りの相談等の対応を行う。			
11		中小企業資金調達円滑化支援事業	中小企業の融資相談窓口において、中小企業診断士等の金融相談員を配置し、市や県等の融資制度の中からそれぞれの企業に最適な制度を紹介する。			
12		オンリーワン企業創出事業	北九州発の独創的な技術・製品・サービスを提供する優れた中小企業を「オンリーワン企業」として認定し、本市の看板企業として市内外に情報発信・プロモーションを行う。			

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容			
13		北九州発！新商品創出事業	市内中小企業が技術開発助成制度等を活用して開発した優れた新商品を市が認定し、市が随意契約で購入するとともに、認定した新商品の販路開拓やPRを支援する。	中小企業の経営力強化及び技術力・販売力の向上	・中小企業の経営力強化を図るため、相談業務や融資、競争力強化に向けた販路開拓や技術開発等の支援施策の充実が求められている。	・企業ニーズをふまえ、事業内容を精査しながら、引き続き効率的な運営に努めていく。			
14	○	ビジネスチャンス拡大支援事業	地元中小企業の受注拡大・販路開拓を支援する。 ①大規模展示会等出展支援 ②巡回指導・マッチングコーディネート						
15		四都市交流連携事業	九州の四都市(鹿児島市、熊本市、福岡市、北九州市)が一体となり、首都圏などの市場に向け、地元中小企業の販路拡大を支援することで、地域経済の振興を図る。						
16		ビズマッチ推進事業	大都市圏で開催される展示商談会へ共同出展を行い、広域的な販路拡大や技術連携等、市内中小企業のビジネスマッチングを促進する。						
17	○	中小企業技術開発振興助成金	新技術・新製品開発に取組む中小企業に対する研究開発費の助成を行うことにより、中小企業の技術開発力の向上と高付加価値企業への転換を促進する。						
18		戦略的経営支援事業	課題解決のために社内にプロジェクトチームをつくるなど、全社を挙げて企業体質の変革や経営革新に取組もうとしている中小企業に対して、長期間の専門家派遣を行う。						
19		建設業総合対策事業	中小建設業の経営革新や新分野進出等の取組を支援するため、セミナーの開催や専門家の派遣、さらに新分野進出の助成などの総合的な支援を行う。						
20	○	経営リーダー育成支援事業	戦略的思考力や果敢な行動力を有する経営リーダー、社内変革推進者、高度技術を持つ人材の育成など、企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の創出・育成を図るために、各種専門講座等を実施する。						
21	○	中小企業支援センター特定支援事業	中小企業支援法第7条に基づき、(公財)北九州産業学術推進機構を指定法人として、平成14年に北九州市中小企業支援センターを開設し、市内中小企業のための窓口相談・専門家派遣・情報提供など、専門的かつ総合的なサービスを提供する。						
22		中小企業団体育成支援事業	中小企業支援機関や中小企業団体の事業費の一部を助成することで、中小企業の育成・振興を図る。						
23		産業振興一般事務(中小企業振興課)	一般事務費。				その他	—	—

平成27年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局	企業立地支援課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地促進による雇用創出 ・地元企業支援 			
	課長名	神野 洋一		コスト	事業費	27年度当初予算額 6,242,485 千円	人件費

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1	○	響灘エリア未利用エネルギー活用誘致事業	若松区響灘エリアに集積する工場群や、ひびきLNG基地から発生する予定の未利用エネルギー、同エリアのユーティリティを活用した産業誘致の可能性を検討するもの。	新たな産業の発掘	本市のポテンシャルを活かした新たな産業の発掘と関連企業誘致	響灘エリアのポテンシャルの把握と、実現性のある競争力を有するビジネスモデルの検討
2		物流施設誘致推進事業	東九州自動車道の開通を契機に、本市の産業用地(マリナクロス新門司)やインターチェンジ周辺の物流企業の誘致等により、本市の物流拠点化を推進する。	企業立地促進による雇用創出	<ul style="list-style-type: none"> ・東九州自動車道を契機とした物流拠点化 ・バックオフィス業務の誘致拡大 ・重点誘致産業等今後成長が見込める産業の誘致拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・重点誘致産業やバックオフィス業務の誘致推進に向け、首都圏を中心とした誘致活動に取り組む。 ・物流企業の誘致による物流拠点化の推進する。 ・次世代自動車の部品メーカー誘致等により「次世代自動車産業拠点の形成」を目指す。
3		首都圏企業誘致推進事業	首都圏に本社を置く優良企業に対し、迅速かつ積極的な誘致活動を行う。			
4		中京・関西圏企業誘致促進事業	中京・関西圏に本社を置く優良企業に対し、迅速かつ積極的な誘致活動を行う。			
5	○	企業立地促進事業	誘致対象企業を発掘し、企業訪問を行うとともに、PRツールとなるパンフレットの作成や展示会への出展を行うなどし、本市への立地促進を図る。			
6	○	航空機産業誘致促進事業	成長産業である「航空宇宙産業」において、今後需要が増える航空機の生産拠点の誘致に向けて市内企業のポテンシャルを高めるなどの環境整備を行うもの。			
7		環境・エネルギー産業誘致促進事業	重点誘致分野である「環境・エネルギー産業」に加え、次の成長産業として期待する「高機能／特殊素材、ケミカル」をターゲットとした戦略的な誘致活動を展開するもの。	雇用の創出		
8	○	自動車産業地域創生推進事業	パーツネットの活性化や販路開拓支援等を行うとともに、大規模賃貸工場を活用し、新たな企業の誘致を推進する。			

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
9		企業立地促進補助金	市内立地(新設・増設)企業に対し、一定の雇用を創出する場合に、補助金を交付するもの。	企業立地促進インセンティブ	本市への企業の立地促進を図るため、誘致インセンティブとなる効果的な制度が必要。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度の制度改正(H28年4月～)に向け、効果的な補助制度となるよう、協議検討を行う。 ・融資については、新設・増設の可能性のある企業について、提携金融機関と連携し、情報提供を行う。 ・企業立地案内パンフレットやホームページなどを活用し広く情報発信を行う。
10		国際物流特区企業集積特別助成金	H23制度廃止により新規案件の受付終了。交付事務のみ行っている。			
11		空洞化対策特別交付金	H26制度廃止により新規案件の受付終了。交付事務のみ行っている。			
12		環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金	低炭素社会の実現に向けた温室効果ガス削減に貢献する技術開発・製品製造に取り組む企業の集積促進を目的とし、対象企業に助成金を交付するもの。			
13		オフィス立地促進補助金	市内に事業所を設置する企業に対し、一定の雇用を創出する場合に、補助金を交付するもの。			
14		市街地臨海部企業集積特別助成金	市街地に隣接するインフラの整った企業遊休地を活用し、新事業及び工場等を誘致することにより、本市経済の振興・雇用の創出、及び市街地の活性化を図る。			
15		企業立地促進資金融資	市内において工場、事業所等を新增設しようとする企業に対し、低利な融資を提供することで、企業立地を促進し、本市経済の振興及び雇用の創出・拡大を図る。			

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
16	○	地元製品街かどショールーム事業	地元企業が、長く地元で定着してもらうため、公共工事等を活用した地元製品のPRや、PR戦略を策定・活用し、地元製品の認知度向上や、販路拡大に向けた支援を行うもの。	地元企業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地元製品の認知度の低さ、利活用の促進 ・地元企業の競争力強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元製品をターゲットとし、認知度や売り上げの工場を図るPR戦略を実施する。 ・地元企業への定期訪問や情報交換会などを通じて、企業のニーズ把握に努め、適切な対応や企業マッチングなどに取り組む。
17	○	自動車産業新規参入・取引拡大支援事業	地元企業の技術力等の情報発信やビジネスマッチングを行う。			
18		情報IT人材採用・育成支援事業	本市に立地する情報IT企業が必要とする人材の確保のため、採用・人材育成の支援を行う。	人材育成採用支援	<ul style="list-style-type: none"> ・コンタクトセンター・情報IT企業向け人材の不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンタクトセンター人材の採用、育成に係るヒアリング調査及び高校生等によるコンタクトセンターの職場体験の実施 ・情報IT企業向け人材採用・育成支援事業の実施
19		コンタクトセンター人材発掘・採用支援事業	高校生等にコンタクトセンターの職場体験を行ない、採用拡大を図るもの。			
20		テクノパーク整備事業	分譲に必要な整地工事及び鑑定、維持管理等を行うもの。	産業用地整備	分譲用地の整備	区画道路を整備する。 分譲用地の調査を実施する。
21		産業支援団地維持管理	サイエンスパーク、野面内陸型団地、テクノパーク八幡西調整池の維持管理を行うもの。			
22	○	北九州空港跡地産業団地整備事業	地域への経済波及効果の高い自動車関連企業を中心とした新産業拠点とするため、産業団地の整備を行うもの。			
23		北九州臨空産業団地整備事業	生産物流機能を持った企業の集積を図るため、産業用地の整備と維持管理を行うもの。			
24		サイエンスパーク整備事業	企業ニーズに応じた用地を提供できるよう、必要に応じた整備を行うもの。			

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
25		公用車購入経費	企業立地支援課の効率的な業務推進のための経費	その他	-	-
26		産業振興一般事務(企業立地支援課)	企業誘致を進めていく上での諸活動経費(一般事務費)			

地域住民生活等緊急支援のための交付金関連事業一覧

事業費	26年度補正予算額(繰越)
	12,000 千円

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1	○	首都圏等からの本社機能移転推進事業	首都圏企業のBCP対策や人手不足、コスト削減などの課題やニーズを的確に捉え、市内BPO事業者とも連携し、本社機能の移転など確度の高い企業への誘致活動を行う。	企業立地促進による雇用創出	地方の人口減少や首都圏一極集中の是正 首都圏企業がBCP対策等による地方拠点開設の検討	首都圏等からの本社機能移転及びバックオフィス業務の誘致

平成27年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局	観光課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信の強化 ・近代化産業遺産などを活用した「産業観光」や「環境観光」の強化・推進 ・外国人観光客なども含めた受入体制の整備 					
	課長名	日々谷 健司		コスト	事業費	27年度当初予算額 390,630 千円	人件費	目安の金額 148,000 千円	課長 2 人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		小倉城周辺魅力向上事業	小倉城や小倉城周辺施設等の魅力向上を図る	観光施設の運営・整備	<ul style="list-style-type: none"> ・小倉城周辺の魅力向上 ・施設の耐震確保及び整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハード・ソフトの両面から事業を実施する ・施設の耐震補強、改修・整備を行う
2		小倉城管理運営業務	小倉城の指定管理料			
3		小倉城庭園管理運営事業	小倉城庭園の指定管理料			
4		小倉城庭園文化講座開催事業	各種文化講座開催事業			
5		帆柱ケーブル駅舎等耐震診断事業	帆柱ケーブル山上駅、帆柱ケーブル山麓駅、皿倉山ビジターセンターの3施設について耐震診断を行う			
6		帆柱ケーブル運行事業	帆柱ケーブル・皿倉山スロープカーなどの各種整備施設の整備や更新等の実施			
7		皿倉地区観光振興事業	皿倉山ビジターセンター事業の管理運営、皿倉山のPRイベントの実施			
8		平尾台自然観察センター管理運営事業	平尾台自然観察センターの指定管理料			
9		観光関連施設整備事業	観光案内板の改修			
10		観光施設等管理事業	観光施設の管理業務			
11		パラグライダー振興事業	北九州パラグライダー振興会への負担金			

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
12	○	観光情報発信事業	・観光ポータルサイトの作成・運営 ・マスメディアを使った情報発信 など	観光客の誘致促進	<ul style="list-style-type: none"> ・市内で観光客が周遊していない ・宿泊客が約1割と少ない ・国際線の撤退 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光に特化したポータルサイトを構築・運営する ・観光情報をデータベース化する ・宿泊客を増加させるために夜型観光(工場夜景など)を強化する ・福岡市へのプロモーションを展開することで福岡空港から本市へ外国人観光客などを誘客する
13		観光客受け入れ体制強化事業	・小倉都心部を中心とした無料Wi-Fiの整備			
14		東九州軸を中心とした観光客誘客促進事業	東九州軸の主要都市と連携した観光PR事業を実施することで、首都圏・関西圏からの誘客や外国人観光客の誘客を図る			
15	○	観光プロモーション推進事業	国内向けにPR・セールスを行う誘客を図る			
16		観光振興対策推進事業	観光の情報発信拠点となる観光案内所での業務			
17		四都市交流連携事業	九州縦断観光ルート協議会(鹿児島市、福岡市、熊本市)と連携し、東アジアから外国人観光客を誘客する			
18		東アジア観光客誘致推進事業 ～ビジット北九州～	東アジア諸国に対し、エージェントセールス、旅行商品の造成、国際観光客の出展等を行い、誘客を図る			
19	○	北九州産業観光センター機能強化事業	平成26年7月に設立した「産業観光センター」を「地域のプラットフォーム」として機能強化を図り、サービスの向上や誘致の促進を図る			
20		日本の産業革命遺産観光ルート化事業	市内に多く点在する近代化産業遺産の観光ルート化を促進すると共に、周辺他都市の産業遺産も加えた、広域での観光ルート化を図り、観光客誘致を促進する			
21		環境・ものづくり観光推進事業	・修学旅行の受入体制の整備・誘致 ・工場夜景観光の推進 ・産業観光客の誘客促進			

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
22		観光振興プランPDCA調査事業	「北九州市観光振興プラン」で策定したアクションプランの進捗状況や見直しを行い、PDCAサイクルによる進捗管理を行う	その他	-	-
23		観光にぎわい拠点強化運営事業	AIMの借用料や電気代など課の一般事務費			

地域住民生活等緊急支援のための交付金関連事業一覧

事業費	26年度補正予算額(繰越)
	52,000 千円

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		「プレミアム付宿泊券・ふるさと名物商品」利用促進PR事業	福岡県が実施する同事業の取組みを強化推進するため、本市ならではの企画HPの作成、市内での周遊を促す「(仮称)北九州パスポート」の作成・活用などを行う	観光客の消費を喚起することで地域経済の活性化を図る	<ul style="list-style-type: none"> 市内で観光客が周遊していない 宿泊客が約1割と少ない 	福岡県が実施する同事業の取組みを強化推進するため、本市ならではの企画HPの作成、市内での周遊を促す「(仮称)北九州パスポート」の作成・活用などを行う
2		北九州空港観光拠点化推進助成事業	チャーター便によって北九州空港を発着する旅行商品を企画する旅行社等に対して助成を行う	市内外からの観光客の宿泊増を図り消費喚起に繋げる	<ul style="list-style-type: none"> 国際線の撤退 	チャーター便によって北九州空港を発着する旅行商品を企画する旅行社等に対して助成を行う

平成27年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 MICE推進課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・都心部のにぎわい創出 ・都心部へのさらなる集客促進 ・MICE誘致の推進 				
課長名	清水 昭博	コスト	事業費	27年度当初予算額 742,683 千円	人件費	目安の金額 112,000 千円	課長 3 人 係長 4 人 職員 5 人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		にぎわいづくり推進事業	交流人口を増やし、まちのにぎわいづくりをもたらすことで、小売、飲食、宿泊、サービス、交通など、関連する産業の振興を図る	交流人口を増やし、にぎわいをもたらすことで地域の活性化を図る	・都心部のにぎわい創出	・まちのにぎわいにつながる事業やイベントなどに対する補助金の拡充
2		情報誌「雲のうえ」都市イメージアップ事業	情報誌「雲のうえ」を発行し、本市のイメージアップを図る			
3		わっしょい百万夏まつり	わっしょい百万夏まつり負担金			
4		まつり振興補助事業	市内で祭りを開催する団体への補助金・負担金			
5		都心集客アクションプラン推進事業	都心部のにぎわいを創出するためのモニターツアーの開催やイベント情報の集約・告知等を行う。	都心部のにぎわい創出	・都心部へのさらなる集客促進	・食、歴史、文化、買い物など本市の魅力を組み合わせ、集客につなげていく
6		(仮称) TOKYO GIRLS COLLECTION 秋まつり 開催事業	若い女性のファッションへの関心、消費マインドの喚起、市外からの集客増等を目的として、国内外で認知度が高い「東京ガールズコレクション」を開催			・ブランドの誘致 ・若者ファッションに対する関心喚起
7	○	コンベンション振興対策事業	コンベンション誘致のための情報収集・分析を行う	MICEの誘致を促進することで経済の活性化やにぎわいをつくる	・MICE事業の推進	・コンベンション誘致のための情報収集・分析

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
8		産業見本市等開催事業	本市の特性を活かした展示会を開催し、市内産業の活性化に寄与する。	コンベンション施設の 運営・整備	-	-
9		北九州国際展示場管理運営等業務	国際展示場の指定管理料			
10	○	北九州国際会議場管理運営等業務	国際会議場の指定管理料			
11		北九州国際展示場施設整備事業	国際展示場の設備改修工事			
12		北九州国際会議場施設整備事業	国際会議場の改修工事等			

地域住民生活等緊急支援のための交付金関連事業一覧

事業費	26年度補正予算額(繰越)
	152,000 千円

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		COOL KITAKYUSHU 推進事業	本市の持つアニメや食・モノづくり文化を基盤として、ポップカルチャーを切り口に、都心部のにぎわいづくりを行うとともに、世界に発信しうる新たなビジネスを創造する。	「都心集客アクションプラン」の推進	スタジアムの建設にともなう都心部のにぎわいづくり	・ポップカルチャーを切り口とした大規模イベントの誘致活動等により、施策推進のビッグパートナーを発掘する。 ・ポップカルチャーに関わる産業振興、人材育成を行う。
2		にぎわいづくりサポート事業	本市のにぎわいづくりを資する民間事業者に対し、事業経費の一部を補助する制度を拡充し、支援を強化する	交流人口を増やし、にぎわいをもたらすことで地域の活性化を図る	・都心部のにぎわい創出	・まちなにぎわいにつながる事業やイベントなどに対する補助金の拡充
3	○	MICE誘致推進強化事業	MICEの誘致など重要なインセンティブとなる開催助成金の拡充や誘致支援施策を実施する	MICEの誘致を促進することで経済の活性化やにぎわいをつくる	・MICE事業の推進	・コンベンション誘致のための情報収集・分析

平成27年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局	商業振興課	重点項目	国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用し、プレミアム付商品券の発行により消費喚起を図る。商店街組織の維持及び強化のため、商業者の意欲や資質の向上を図り、魅力ある店舗づくりを支援する。商店街の活力向上や魅力づくりを目指す取組み、少子高齢化や安全・安心、環境といった社会的課題や地域のニーズに応える商店街の取組みを積極的に支援する。商店街の活性化に必要な「来街者の確保」を図るため、「お客さん呼び込める店舗」や「商店街の核となる元気な店舗」といった「商店街の魅力ある店舗」づくりを支援する。				
	課長名	庄村 俊彦		コスト	事業費	27年度当初予算額 264,317 千円	人件費	目安の金額 96,500 千円

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1	○	商店街空き店舗活用事業	・商店街の空き店舗への出店者に賃借料又は改装費の一部を補助 ・商店街組合が空き店舗をコミュニティー施設に活用する場合に賃借料の一部を補助	・地域商店街の活力向上 ・次代を担う商業者の育成	・商店街の空き店舗数の増加 ・商店街組合への加入者の減少に伴う組合組織の弱体化	商店街や出店希望者の状況や要望を確認しながら、制度活用の促進を図る。
2	○	街なか商業魅力向上事業	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいつくり及び中心市街地活性化」に位置づけ、小倉及び黒崎地区における地域の集客・交流拠点としての商業活性化に取り組むため、 ・官民一体となり地域商業の活性化に資する事業の一部を補助 ・事業効果を計る調査事業等を実施。	中心商店街エリアの活性化	中心商店街エリアの集客力向上	・商業活性化懇話会を開催し、地元商業関係者との検討を進める。
3		新・北九州市商圈調査	北九州市及び周辺に在住の主婦、独身者、高齢者等を対象に、消費購買行動等を調査し、北九州市の商圈構造がどのように変化してきているかを明らかにする。	買物動向の実態を調査する	-	北九州市及び周辺の消費購買行動等を調査する。
4		プレミアム付商品券発行支援事業	地域の消費喚起にスピード感を持って対応するため、市が発行するプレミアム付商品券を拡充することにより、個人消費を一層喚起し、地域経済の活性化を図る。	地域経済の活性化	より多くの消費喚起及び新たな消費の誘発	地域の消費喚起及び新たな消費の誘発を更に促進するため、予算額を拡充する。

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
5		中小企業団体共同施設等設置補助	商店街組合等の中小企業団体が、アーケード、カラー舗装、共同駐車場、防火関連設備、省エネ型照明設備を設置等(大規模改修を含む)する場合に、経費の一部を補助する。			
6	○	商店街にぎわいづくりスタート支援事業	商店街が実施する賑わいづくりのためのイベント、ガイドマップ作成等の情報発信、共同宅配事業などのソフト事業について、立上げ時の経費の一部を補助する。	地域商店街の活力向上	・建物、アーケード等の共同施設の老朽化 ・商店街の集客力強化 ・地域団体との協働による商店街活性化	商店街の活力向上や魅力づくりを目指す取組、少子高齢化や安全・安心、環境といった社会的課題や地域のニーズに応える商店街の取組を支援する。
7	○	商店街活性化計画づくり支援事業	商店街の活性化に向けた個店の経営力強化や販売促進等の勉強会への専門家派遣(無料)や、商店街の活性化基本計画の策定など、商店街(小売市場含む)が自ら行なう活性化の取組に対して、経費の一部を補助する。			
8	○	商業人材育成事業	市内の商業・サービス業に対して、販促ノウハウなどの商業セミナー等の実施を通して、経営力の向上を支援する。	次世代を担う事業者の育成	若手事業者の育成・後継者不足	事業者の意欲や資質の向上を図り、魅力ある店舗づくりの支援を行う。
9		大規模小売店舗立地法運用事業	大規模小売店舗立地法の届出にかかる事務費			
10		産業振興一般事務(商業振興課)	一般事務費(広報PR事業含む)	その他	-	-

地域住民生活等緊急支援のための交付金関連事業一覧

事業費	26年度補正予算額(繰越)
	1,000,000 千円

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		プレミアム付商品券発行支援事業	地域の消費喚起にスピード感を持って対応するため、国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用して、商店街等が実施するプレミアム付商品券の発行を支援するほか市が直接発行することにより、個人消費を一層喚起し、商店街をはじめ地域経済の活性化を図る。	地域経済の活性化	より多くの消費喚起及び新たな消費の誘発	プレミアムや事務費への助成を拡充する。

平成27年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局	門司港レトロ課	重点項目	・門司港レトロ地区の賑わい創出し、地域経済の浮揚と地域雇用の増加を図る。			
	課長名	豊永 聡信		コスト	事業費	27年度当初予算額 482,846 千円	人件費

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		門司港レトロ アート・文化等観光創造事業	門司港レトロを「特色ある文化創造の拠点」とする	門司港レトロ地区の賑わい創出	・門司港駅保存修理工事の影響で、観光客数の維持が非常に厳しくなる。	・門司港レトロを「特色ある文化創造の拠点」とするための事業を進める。 ・各施設のリニューアルや20周年記念事業を行い、新たな話題づくりを行う。
2	○	門司港レトロリニューアル事業(施設更新)	「リニューアル」をテーマとした門司港レトロ観光施設の魅力アップ			
3	○	門司港レトロリニューアル事業(施設更新以外)				
4		門司港レトロ20周年記念事業	周年記念事業			
5		門司港レトロ観光列車推進事業(運行補助金)	門司港レトロ観光列車の運行補助金			
6		門司港レトロ地区産業観光施設指定管理者制度導入事業(指定管理)	門司港レトロ産業観光施設の指定管理料			
7		門司港レトロ観光推進事業	官民一体のなった門司港レトロの観光振興			
8		観光施設管理運営事業(旧JR九州本社ビル十三宜楼)	旧JR九州本社ビルの管理運営費			
9		門司港レトロ観光施設環境整備事業	門司港レトロ関連施設の維持管理費など			

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
10		JR九州出向職員受入に伴う負担金(門司港レトロ課)	JR九州出向職員の受入に伴う負担金	その他	—	—
11		観光振興一般事務事業(門司港レトロ課)	一般事務費			
12		公債特会繰出金	公債償還特別会計への繰出金(中央広場の利子分)			

平成27年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 渡船事業所	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した「こくら丸」の更新 ・施設の再整備 				
課長名	城戸 昌司	コスト	事業費	27年度当初予算額 702,500 千円	人件費	目安の金額 69,000 千円	課長 1 人 係長 2 人 職員 5 人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		「こくら丸」新船建造事業	老朽化した「こくら丸」の更新のため、新船を建造する。	「こくら丸」の更新	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化に対応する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助金(交付金)の活用。
2		渡船事業所耐震診断事業	市有特定外建築物となっている若戸航路の戸畑事務所と若松待合所の耐震診断を行う。	施設の再整備		<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度までに耐震診断を完了させるため、一般会計での対応を含め方法を検討。
3		渡船管理業務	若戸航路、藍島・馬島～小倉航路の管理に係る経費。	渡船の運航管理	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、安全で安定した運航を維持することが求められる。 ・若戸大橋の無料化等、経営環境の変化への対応が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全で安定した運航を維持していくためには、運航に必要な船員を常時確保することが重要である。 ・平成26年度に行う「若戸航路利用状況調査」及び市政モニターアンケート「若戸渡船について」に続き、平成27年度には「小倉航路利用状況調査」を実施し、今後の渡船事業のあり方について検討を進める。
4		渡船運航業務	若戸航路、藍島・馬島～小倉航路の運航に係る経費。			
5		職員給(渡船)	渡船事業所に勤務する人件費。	その他	-	-
6		繰出金	公債償還金。			
7		予備費	若戸航路、藍島・馬島～小倉航路の予備経費。			

平成27年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局	農林課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・生産基盤の基礎 ・担い手の育成 ・農林水産業の多面的な価値の創出 			
	課長名	東條 和央 (担当課長)森元 義男 (担当課長)荒木 良一		コスト	事業費	27年度当初予算額 656,587 千円	人件費

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		中山間地域農業支援事業	・一定傾斜以上の中山間地域内農地を保全する集落に対する交付金制度	・農業・農村の多面的機能を支える活動を支援	農地や農業用水路等の施設は、生産者の高齢化の進行や担い手の不足などにより、適正な管理が難しくなっている。	国は、「日本型直接支払制度」を法制化し、農業。農村の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援を行う。
2		新・多面的機能支援事業 (旧・農地・水保全管理事業)	・農業者と一般市民による活動組織が取り組む農村環境の保全活動に対する交付金制度。			
3	○	生産環境保全対策事業	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して助成する。			
4		新・農地中間管理事業	農地中間管理機構や人・農地プランを活用して、担い手への農地集積、集約化を図る。	担い手への農地集積・集約化	担い手への農地集積が進んでおらず、効率的な農業が行えていない。	国事業である農地中間管理事業や人・農地プランを活用し、担い手への農地集積・集約化を図る。
5		新・ポスト農林水産振興計画策定事業	平成28年度以降の本市農林水産業振興施策の骨格となる計画を策定する。	計画策定	現農林水産業振興計画の期間満了。制度・経済的な生産環境の変化。	平成28年度以降の本市農林水産業振興施策の骨格となる計画を策定するもの。
6		新・土地改良施設維持管理適正化事業	・農業水利施設(土地改良施設)の整備・補修を計画的に実施する。	土地・生産基盤の整備と維持管理	・農業用施設の適切な管理を行う必要がある。	・農業用施設の適切な管理を行い、管理コストの削減を図る。
7		新・農業基盤整備促進事業	・小規模な農業用施設の改良工事を、国の事業を活用して実施する。			
8		農業用施設財産維持管理事業	・ため池や農道、水路などの市有農業用施設の維持管理を行う。			
9		市有ため池緊急対策事業	・市有ため池の侵入防止フェンスの改修等を行う。			・計画的に市有ため池への侵入防止フェンス設置をすすめ、安全確保を図る。
10		農業用施設等管理事務	・八幡西区木屋瀬地区を灌漑する「直方市・北九州市岡森用水組合」の規約に基づき、負担金を支出する。			・岡森用水の適切な管理を行う。

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
11		農家年長者創作活動施設管理運営費	・農家年長者創作活動施設(島郷親和苑)の維持管理を行う。	土地・生産基盤の整備と維持管理	・農業用施設の適切な管理を行う必要がある。	・島郷親和苑の適切な管理を行い、コスト削減を図る。
12		新・逆水池整備事業	・若松区にある逆水池の改修を行うための基本計画を作成する。			・老朽化したため池を改修し、災害防止と農業振興を図る。
13		新・市有ため池有効活用モデル事業	・市街化区域内の不要となった市有ため池について、用途廃止等に向け用地測量等を行う。			・不要ため池を他用途に転用し、防災や管理コスト削減を図る。
14		農業用基金積立金	・「農業用施設維持管理基金」に運用益や県からの維持補修費を積み立てる。			・基金対象施設の適切な管理を行う。
15	○	高野地区ほ場整備事業	・小倉南区高野地区において、不整形な農地の区画整理や農道水路などを一体的に整備する、ほ場整備事業に取り組み、将来にわたり農業を行う基盤をつくる。			・農林業における生産基盤の整備は、農道の整備から、ため池・水路・井堰など農業用施設の整備まで広範にわたっている。 ・整備が必要な数量は、例えば、農業用水路では総延長約150kmと推測されるが、年間の整備延長は約1kmに止まっている。
16		土地改良事業	・農道やため池、水路、井堰などの農業用施設について、小規模な維持補修、改良工事を行う。			
17		農村環境整備事業	・一定規模以上の農業用施設の改良工事を、県の補助を得て計画的に行う。			
18		特用林産基盤整備事業	高品質な特用林産物(たけのこ等)の生産基盤整備のため、伐竹や作業道整備等を行う。	特用林産物の生産振興	・生産者の高齢化及び後継者不足による生産意欲の減退。	・新たに生産振興しようとするものの掘り起こしを行い生産拡大につなげていく。
19		旧林業振興センター施設管理運営費	旧林業振興センターの維持管理及び資産の貸付による資産の有効活用を図る。	維持管理及び資産の有効活用	・適正に実施しているため、目立った課題はない。	・維持管理については、昨年と同様の手法で執行するとともに、資産のさらなる有効活用を図っていく。
20	○	放置竹林対策事業	放置竹林の拡大防止のため、放置竹林をたけのこ生産竹林へ再生する事業、小型竹粉碎机を市民に貸出す事業を行う。	放置竹林の解消	・竹材の伐採・搬出は危険を伴う重労働であり、多額のコストがかかる。また、竹材の需要が乏しい。	・小型竹粉碎机の貸出の広報を強化するとともに、竹林整備を自発的に行う団体・個人等を対象に竹林整備のための講習会を開催し、放置竹林解消の裾野拡大を図る。 ・竹の伐採・搬出に対する助成を行うとともに竹材の需要拡大を図っていく。
21		新・竹材活用システム支援事業	放置竹林の解消を図るため、竹が活用される出口戦略づくりに向け、竹の搬出に取り組むたけのこ生産団体やNPO、森林所有者等へ助成を行い、竹が安定的に供給・循環される仕組みづくりを行う。			

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
22		市営林事業(補助・市単)	市有財産である市営林の人工林440haの経済的な価値を高めるとともに、森林の公益的機能を最大限に発揮させるため、適正な管理を行い、健全な森林の育成に努める。	民有林(市営林・私有林)の整備及び管理	<ul style="list-style-type: none"> ・木材価格長期間低迷により収益が上がらない。 ・森林所有者の理解と協力が必要。 ・林業者の高齢化及び減少。 	<ul style="list-style-type: none"> ・収益が見込める市営林においては、森林経営計画を作成し、間伐材の搬出等を推進する。
23	○	荒廃森林再生事業	長期にわたって手入れが行われずに荒廃したスギ林やヒノキ林の公益的機能が長期にわたり発揮されるよう、間伐や侵入竹の伐採を実施し、森林の健全な育成に努める。			<ul style="list-style-type: none"> ・森林所有者に対して、地区別説明会のほか、個別訪問(個人や企業)にも時間を割いて説明する。
24		森林地域活動交付金事業費	集約的な森林整備を推進するため、森林経営計画を作成する活動に対し交付金による支援を行う。			<ul style="list-style-type: none"> ・森林所有者に対して、地区別説明会のほか、個別訪問(個人や企業)にも時間を割いて説明する。
25		松くい虫薬剤予防事業	門司区の海岸付近に所在する公益上重要な松林(防風保安林)を松くい虫被害から守るため、地上散布による薬剤予防事業を実施する。			<ul style="list-style-type: none"> ・昨年と同様の手法で執行する。
26		地域林業振興事業	林業者を確保するため、森林組合の育成強化等を図る。また、私有林の造林や保育作業への支援を行い森林の健全な育成を図るもの。			<ul style="list-style-type: none"> ・森林組合に対して、技術研修会等への積極的な参加や林業者の確保について、啓発する。
27		市民の森等管理事業	香月市民の森、足立山森林公園、高蔵山森林公園、皿倉・帆柱環境林を市民に快適に利用していただくため、除草、遊歩道等施設の補修を行い適正な管理に努める。	市営林の市民利用	<ul style="list-style-type: none"> ・木柵、階段、サイン等、施設の老朽化が進んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の調査を行い、整備の優先順位をつけ、予算額の範囲で計画的に執行する。
28		平尾台防火帯設置事業	平尾台地区の林野火災を防止し地域住民の財産保全及び安全を確保するため、山林及び住家、諸施設への類焼防止に必要な防火帯設置に対して助成するもの。	原野火災の防止・害虫駆除等	<ul style="list-style-type: none"> ・防火帯設置には毎年多額の費用がかかるため、財政負担が重い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国や県の補助メニューの適用により市費が圧縮できないか調査を継続する。
29		林道整備事業	森林の持つ公益的機能の増進、林業における生産性の向上と山村地域の振興・生活環境の改善を図るため林道の開設・改築を行い、維持管理を行っていくもの。	林道整備及び維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ・構造物設置が困難な林道の性質上、天候や災害で補修箇所が増大し維持管理の費用がかかる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国や県の災害補助、改良補助を積極的に活用し、市の費用負担を軽減させ、効率的に維持管理を行っていく。
30	○	人づくり担い手対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・北九州市認定農業者協議会の活動支援、経営診断を実施する。 ・新規就農者を育成するための研修を実施する。 ・青年就農給付金事業、人・農地プランの作成等を行う。 ・農家等で構成する営農組織が行う市内産農林物等の積極的な消費宣伝、新規作目の導入や農林産物の加工品の開発及び販売活動への支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営感覚に優れた生産者の育成 ・多様な担い手の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・農家の農業経営に対する意識が低い ・本市農業の担い手確保 ・生産者団体等への支援は、生産振興を図る上で必要不可欠である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営に対する意識が向上するよう関係機関とともに経営改善の指導を行っていく ・市の研修事業に加えて、人農地プランの策定を働きかけていく ・引き続き、農家等で構成される営農組織が活性化するよう助成を行う。

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
31		農業経営融資事業(貸付・利子補給)	・農協が農業者に貸し付ける資金の一部を預託 ・農業経営改善のための資金の利子を補助	・農家経営の安定 ・地産地消の推進	・農作物の市場価格が低迷し、農業経営を圧迫している。	・生産規模拡大や施設の高度化を支援する。
32		都市型園芸農業推進事業	地域特性を活かした園芸作物等の生産量の増大と生産性の向上を図るため、都市型園芸農業に必要な生産・出荷施設整備に対し助成する。			
33		野菜価格安定流通対策事業	市内産野菜の安定的市場供給の促進のため、市場価格の低迷時に補てん金を交付する。			
34		経営所得安定対策直接支払推進事業	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付する「経営所得安定対策」を推進するための経費を助成する。			・農作物の市場価格を安定させ、農家所得の安定と農作物を市場等へ安定供給を図る。
35		農作物生産振興対策事業	市内の花き生産振興と生花を含めた花材類の消費拡大を図る。			
36		新・耕作放棄地解消園芸リハビリモデル事業	福祉・医療関係団体と連携して、医学的リハビリ活動の場として、耕作放棄地を解消した農地を提供する。	耕作放棄地の解消	福祉・医療関係団体との連携・調整 耕作放棄地の選定方法	福祉・医療関係団体との協議 JA法人からの情報提供
37		農政一般事務	・農業行政の総務調整等	その他	-	-
38		樋門管理事務	・国土交通省が設置した笹尾川・黒川水系の洪水防止用樋門等の操作・点検を行う。			
39		鉱害対策事務	・休廃止鉱山の鉱害防止活動を支援する。 ・石炭鉱害の申請を受け付ける。			
40		林業管理事務	私有林の育成指導、保安林、治山事業、林地開発、森林計画等に係る業務等の林業振興全般に要する事務費、北九州自然休養林巡視業務、負担金(3団体)			

平成27年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局	水産課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・生産基盤の整備 ・担い手の育成 ・ビジネス化の推進 ・環境に配慮した農林水産業 ・情報発信と連携促進 ・危機管理体制の確立 			
	課長名	樋渡 文隆		コスト	事業費	27年度当初予算額 864,964 千円	人件費

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		新・産地水産業強化推進事業	水産物加工施設に対する補助及び産地水産業強化計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な担い手の育成 ・漁業所得の向上 ・地産地消の推進 ・漁村地域の活性化 ・水産業とのふれあいの場の創造 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁獲量の減少 ・漁業経営の安定化 ・小規模漁業者グループの支援 ・漁村再開発施設用地の効果的な活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・やる気のある漁業者小規模グループが行う水産物加工施設の整備に対して補助を行う。 ・ひびき海の公園の地域活性化のため、産地協議会を設立し、産地水産業強化計画を策定する。
2	○	水産環境整備事業	藻場や干潟の保全や再生。	<ul style="list-style-type: none"> ・里海づくりの推進 ・環境に配慮した技術の検証と普及促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁獲量の減少 ・漁業経営の安定化 ・安全で効率的な漁業活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・藻場や漁場の造成など生産基盤の整備を重点的かつ計画的に行い、里海づくりを推進する。 ・漁場の維持・回復に向けた保全活動を支援する。
3		ひびき海の公園安全対策事業	ひびき海の公園において、事故防止や防犯対策を強化する事で、公園利用者や地域住民の安全安心を高める。	ひびき海の公園及び周辺地域の安全確保	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者のマナーの悪化 ・夜間の侵入防止対策 ・台風や大雨等への災害対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・枯損した樹木の伐採と植樹を行う。

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
4		漁港照明灯LED化事業	北九州市環境モデル都市計画に基づき、漁港照明灯全数をLED化する。	・土地・生産設備の整備と維持管理	・施設の老朽化及び更新を必要とする施設の増加	・管理を体系的に捉えた計画的な取り組みによる施設の長寿命化及び維持・管理コストの平準化・縮減を図る。
5		漁港利用安全対策事業	安全施設等の整備や維持管理を適正に行い、漁港を利用する漁業者や市民などの安全を確保する。		・安全で効率的な漁業活動 ・震災や近年の異常気象に対する防災機能の強化 ・施設の老朽化及び更新を必要とする施設の増加 ・市民と水産業とのふれあい促進	・安全施設の整備、修繕により、市民とのふれあい促進。 ・津波、高潮に対する認知力向上の一環として海拔表示を行う。 ・船舶の航行安全を確保するため、標識灯等の設置や維持・点検を行う。
6		漁村集落用地造成事業	平成12年度に整備完了した脇田漁港多目的利用施設整備事業に対する負担金。		・施設整備に伴う負担金の解消	・計画的な負担金の執行。
7		漁村総合整備事業(単独)	国の補助が適用できない漁港集落環境整備のうち、必要不可欠なものを市単独で整備する。	・土地・生産設備の整備と維持管理	・漁獲量の減少 ・漁業経営の安定化 ・安全で効率的な漁業活動 ・震災や近年の異常気象に対する防災機能の強化 ・施設の老朽化及び更新を必要とする施設の増加	・漁港施設など生産基盤の整備を重点的かつ計画的に行う。 ・高潮・波浪対策として、防波堤の整備等を行い防災機能強化を図る。 ・管理を体系的に捉えた計画的な取り組みによる施設の長寿命化及び更新コストの平準化・縮減を図る。
8		漁港維持管理事業	漁港施設、脇田海水浴場、多目的広場等の維持管理。		・漁獲量の減少 ・漁業経営の安定化 ・震災や近年の異常気象に対する防災機能の強化	・管理を体系的に捉えた計画的な取り組みによる施設の長寿命化及び更新コストの平準化・縮減を図る。
9		釣り桟橋維持管理事業(維持補修費)	脇田海釣り桟橋の維持補修。		・震災や近年の異常気象に対する防災機能の強化 ・施設の老朽化及び更新を必要とする施設の増加	・管理を体系的に捉えた計画的な取り組みによる施設の長寿命化及び更新コストの平準化・縮減を図る。 ・脇田海釣り桟橋の維持管理の適正化。

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
10		海岸漂着物処理推進事業	藍島、馬島の海岸に漂着したゴミの回収。	・土地・生産設備の整備と維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ・安全で効率的な漁業活動 ・海外を含む漂着ごみによる漁業活動や市民生活への影響 	・海岸管理の適正化
11		漁業集落排水管理運営事業	漁業集落排水処理施設の維持管理。		<ul style="list-style-type: none"> ・安全で効率的な漁業活動 ・震災や近年の異常気象に対する防災機能の強化 ・施設の老朽化及び更新を必要とする施設の増加 	・管理を体系的に捉えた計画的な取り組みによる施設の長寿命化及び更新コストの平準化・縮減を図る。
12		水洗便所改造助成貸付事業	汲み取り便所を水洗便所に改造する際に、助成や貸付を行う。		・水洗化の促進	・水洗便所への改造に対し、助成を行う。
13		新・釣り桟橋機能保全事業	老朽化しつつある釣り桟橋の劣化度調査や機能保全計画策定、機能保全対策などを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・土地・生産設備の整備と維持管理 ・農林水産業と触れ合う場・情報発信の場の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化及び更新を必要とする施設の増加 ・水産業と市民との交流ふれあいの促進 ・漁村地域の活性化 	<ul style="list-style-type: none"> ・予防的維持管理を実施し、費用の平準化・縮減化と施設の長寿命化を図る。 ・脇田海釣り桟橋の維持管理の適正化。
14		釣り桟橋維持管理事業	脇田海釣り桟橋の維持管理。		<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化及び更新を必要とする施設の増加 ・水産業と市民との交流ふれあいの促進 ・漁村地域の活性化 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度による体系的かつ効率的な管理により、コストの平準化・縮減を図る。 ・脇田海釣り桟橋の維持管理の適正化。
15	○	水産物供給基盤整備事業(補助)	漁業活動の効率化や防災機能の強化を図るため、国の補助による水産基盤の整備を行う。	・漁港施設など生産基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・安全で効率的な漁業活動 ・震災や近年の異常気象に対する防災機能の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁港施設など生産基盤の整備を重点的かつ計画的に行う。 ・高潮・波浪対策として、防波堤等の整備を行い防災機能強化を図る。

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
16	○	災害に強い漁港整備事業 (補助)	漁港の防災機能を強化するため、県の補助事業を活用して、防波堤等の改良工事を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・国の補助が適用できない漁港施設など生産基盤の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全で効率的な漁業活動 ・震災や近年の異常気象に対する防災機能の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の補助が適用できない漁港施設など生産基盤の整備を重点的かつ計画的に行う。 ・国の補助が適用できない高潮・波浪対策として、防波堤等の整備を行い防災機能強化を図る。
17		漁港機能増進事業	市民へ新鮮で安全・安心な水産物を供給し、効率的かつ安定的に漁業活動ができるように、漁港機能の増進に資する生産基盤の整備を行うもの。			<ul style="list-style-type: none"> ・国や県の補助が適用できない小規模な維持浚渫などを実施し、漁港の機能増進を図る。
18		水産物供給基盤整備事業 (単独)	国の補助が適用できない水産基盤の整備のうち、必要不可欠なものを市単独で整備する。			<ul style="list-style-type: none"> ・国や県の補助が適用できない事業前の調査や補助事業に密接に関連した小規模な漁港施設の整備を行う。
19		漁業活性化緊急対策事業	共同利用施設の整備に対する助成	<ul style="list-style-type: none"> ・生産設備の整備と維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営の安定化 ・安全で効率的な漁業活動 ・施設の老朽化及び更新を必要とする施設の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の影響や施設の故障により、緊急的な対応が必要な共同利用施設の整備に対し、助成を行う。
20		漁業施設改善整備事業	共同利用施設の整備に対する助成			<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営の効率化が図れる共同利用施設の整備に対し、助成を行う。 ・市内産水産物の価格向上に向けた取組を強化。
21		離島の海岸清掃ボランティア支援事業	藍島や馬島で行われている、ボランティアによる海岸清掃活動を支援することで、島の美しい海岸を保全するとともに、島の来訪者を増やし、島民と市民との交流を促進することにより、島の活性化を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアの海岸清掃活動を支援することにより島の活性化を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアの負担軽減 ・集めたごみの処分費用の負担が大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動に対する助成。 ・ごみの運搬処理。

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
22		水産業振興資金融資事業	市内の漁業者に漁業経営上必要な資金を融資。	・経営感覚に優れた生産者の育成	・漁業経営の安定化 ・沿岸漁業の振興発展	・市内の漁業者に漁業経営上必要な資金を融資する。
23	○	つくり育てる漁業推進事業	種苗放流事業に対する助成。	・多様な担い手の育成 ・農林水産業の多面的な機能を維持・発展するための環境整備	・漁獲量の減少 ・漁業経営の安定化 ・安全で効率的な漁業活動	・種苗放流など里海づくりを推進し、水産資源を増産する。
24	○	水産物ブランド強化事業	市内産水産物のPRや安全性の確認	・多様な担い手の育成 ・ブランド化の推進 ・地産地消の推進 ・農林水産業と触れ合う場・情報発信の場の設置 ・農林水産業のファンづくり	・ブランド力の強化 ・水産業と市民との交流ふれあいの促進 ・魚食の普及 ・ノロウィルス等による風評被害 ・漁業経営の安定化	・市内産水産物の価格向上に向けた取組を強化。 ・水産物PRイベント等の取組みを強化 ・ブランド力維持のため衛生検査を強化
25		フィッシャリーナ維持管理事業	脇田漁港フィッシャリーナの維持管理。	・農林水産業と触れ合う場・情報発信の場の設置	・水産業と市民との交流ふれあいの促進 ・漁村地域の活性化	・脇田漁港フィッシャリーナの維持管理の適正化。
26		馬島給水事業管理運営費	上下水道局が行う馬島給水事業に対し、管理運営にかかる経費の一部を負担。	・馬島給水事業の管理運営	・地理的要因によるコスト高	・給水事業に伴う管理運営の適正化。
27		漁業集落排水機能保全事業	漁業集落排水処理施設の保全工事。	・下水処理施設の計画的更新及び更新コストの平準化	・施設の老朽化及び更新を必要とする設備の増加 ・地理的要因によるコスト高	・管理を体系的に捉えた計画的な取り組みによる施設の長寿命化及び更新コストの平準化・縮減を図る。

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
28		水産振興事務	水産振興にかかる協議会の負担金等。	その他	—	—
29		繰出金(漁業集落排水)	漁業集落排水特別会計への一般会計繰出金。			
30		繰出金(公債償還)	漁業集落排水処理施設の整備にかかる公債償還。			
31		予備費	漁業集落排水特別会計の予備費。			

平成27年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局	鳥獣被害対策課	重点項目	鳥獣被害対策に関する危機管理体制の確立					
	課長名	荒木 良一		コスト	事業費	27年度当初予算額	人件費	目安の金額	課長
24,435 千円			29,000 千円		係長	1		人	職員

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		新・IT活用鳥獣捕獲・調査事業	新技術を活用した効率の良い鳥獣捕獲の推進を行う。市街地への野生鳥獣の出没を調査し、分析する。	野生鳥獣対策	市街地等に出没し、被害を及ぼす特定の個体の捕獲が難しい。	・新技術を活用した対象個体の捕獲実証を行う。 ・出没状況を調査して、今後の対策立案に役立てる。
2	○	有害野生鳥獣被害対策事業	イノシシ・サルなどの野生鳥獣による市街地や農作物被害に対応するため、わなや銃による捕獲や追払いのほか、市民相談や現地対応、市民啓発等を実施する。		市街地等にイノシシやサルの出没が続いている。	・イノシシ・サル対策特別強化事業と有害野生鳥獣被害対策事業を統合して、市街地でのイノシシ・サル対策を強化する。 ・出前講演などを行い、鳥獣対策の市民啓発を強化する。
3		農作物等鳥獣被害防除対策事業	農作物へのイノシシや野鳥などの野生鳥獣対策を行う。		イノシシや野鳥などによる農業被害が続いている。	・農作物被害対策は、引き続き侵入防止柵の設置補助を行う。 ・狩猟に係る人材育成の支援を引き続き実施する。

平成27年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局	総合農事センター	重点項目	ビジネス化の推進、情報発信と連携促進			
	課長名	所長 内村 研一		コスト	事業費	27年度当初予算額 110,797 千円	人件費

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1	○	総合農事センター管理運営費	園芸の試験研究、技術の普及、木曾馬の飼育や憩いの場の提供とこれに伴う諸施設の管理、運営を行う。	・農業の振興 ・市民に農業を紹介し理解を深める場、憩いの場として運営	・農林水産業への理解を進めるため、来場者を増やす取り組みが必要 ・試験研究の充実	・施設や動植物の適正管理により周年を通じた魅力向上を図る。 ・市民向けの講座開催やイベントを開催し、集客に努める。
2		総合農事センター施設整備事業	経年劣化により、安全性や機能が低下している箇所について、来園者の安全と施設の機能維持のため5カ年計画で、耐震診断や改修整備等を行う。	来園者の安全と施設の機能維持	建築物の経年劣化等しているため、安全性や機能維持の取り組みが必要	建築物の経年劣化等により、安全性や機能低下した箇所の改修・整備を行う。
3		木曾馬保存活用事業	木曾馬「さっちゃん」の剥製を製作するとともに、「さっちゃん」の子供である「姫ちゃん」に人工授精等を実施し、貴重な日本在来馬である木曾馬の種の保存を行う。	農林水産業と触れ合う場・情報発信の場の設置	・農林水産業への理解を進めるため、来場者を増やす取り組みが必要	貴重な日本在来馬の保存活動を広く周知するとともに、総合農事センターの集客力アップやPRを図る。
4		畜産公害防止施設設置事業	家畜飼育に伴って生じる水質汚染、悪臭、衛生害虫等の発生を防止するために必要な施設、機械等の設置に対して助成する。	環境に配慮した技術の検証と普及促進	畜産公害発生の防止	引き続き、畜産公害防止に関する施設等への助成や融資等を実施する。
5		畜産経営融資関連事業 (畜産公害防止対策融資貸付金及び利子補給補助金)	市内畜産農家に畜産公害防止に必要な資金を融資するとともに、資金借受者に対して利子補給を行い、畜産経営の安定と振興を図る。			

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
6		畜産経営融資関連事業 (肉用肥育素牛導入資金融資貸付金)	小倉牛生産農家に素牛導入資金を融資して、小倉牛の生産振興を図る。	小倉牛のブランド化の推進	素牛や飼料の価格が高騰し、素牛購入資金の確保が難しく、小倉牛生産農家の経営は厳しい状況であり、収益性の改善が課題	引き続き、素牛導入への融資を実施するとともに、新しい飼育技術の実証試験や受精卵移植技術等により、経営の安定を図る。
7		畜産新技術活用事業	新しい飼育技術の導入等を検証し、有効な技術を普及するとともに、受精卵移植等による小倉牛の増産を図る。			
8		食肉の低マイルージ化支援事業	市内畜産農家の輸送・生産コストと手間を低減することを目的として、総合農事センターが市内畜産農家から子牛(3ヶ月齢)を購入し、6ヶ月間飼育した後、市内小倉牛生産農家に販売する。			
9		「小倉牛」のブランド力強化支援事業	小倉牛生産の収益性改善と生産量拡大を目標に、食品残渣類を飼料(エコフィード)として牛に給与し、小倉牛の肉質を保ちながら生産費を抑制する実証試験を行う。			
10		健康で元気な「卵・にわとり」づくり事業	市内養鶏農家を実施する鶏伝染病等の発生予防のワクチン接種及び衛生管理に必要な経費の一部を助成する。	危機管理体制の確立	家畜伝染病等の発生	現在実施している家畜診療業務やワクチン接種等に対する助成の取組みにより、家畜伝染病等の発生はない。引き続き取組みを実施する。
11		家畜診療防疫事業	市内畜産農家で飼育されている家畜の疾病の予防、治療並びに衛生管理の指導等を実施することにより、畜産経営の安定と振興を図る。			
12		畜産振興事務	畜産係の一般事務。	その他	-	-

平成27年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 食の魅力創造・発信室	重点項目	以下の取組および平成26年度3月補正事業(平成27年度へ全額繰越)を通じて、「食」による産業振興、「食」を活かしたまちづくりを進めていく。 ・地産地消の推進、農林水産物のブランド化 ・農林水産物の6次産業化、農商工連携の推進 ・ご当地グルメの振興 ・北九州市の「食」の認知度向上、販路拡大			
課長名	香月 慎二	コスト	27年度当初予算額	人件費	目安の金額	課長 1 人
		事業費	17,291 千円		71,500 千円	係長 3 人
						職員 4 人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1	○	地元いちばん推進事業	地産地消を推進するため、農林水産物の消費宣伝、地産地消サポーター活動の充実や学校給食での市内産野菜の利用促進等の取組を行う。	地産地消の推進	・市内産農林水産物の認知度が高い。 ・地産地消サポーターの活用が進んでいない。	・イベント等で効果的な消費宣伝を行う。 ・産地見学会や積極的な情報発信により理解の促進を図る。
2		地元産食材ブランド力強化事業	本市で生産される品質が優れ評価の高い産物をブランド産品(特産品)として、そのブランド力を向上させ、消費拡大、生産振興を図る。	農林水産物のブランド化	・ブランドとしての認知が不十分。	・イベント等で効果的な消費宣伝を行う。
3		「北九いいと」プロジェクト	中小食品製造業による新商品開発や販路拡大を支援するため、販売ブランド「北九いいと」のプロモーションやビジネスマッチングを行う。	北九州市の「食」の認知度向上、販路拡大	・ブランドとしての認知が不十分。	・参加企業(商品)を増やすとともに、イベント等の露出機会を増やし、ブランドの認知度向上を図る。
4		地産地消振興事務	農林水産物の地産地消を進め、生産振興を図っていくための事務経費。	その他	-	-

地域住民生活等緊急支援のための交付金関連事業一覧

						事業費	26年度補正予算額(繰越)
							36,800 千円
No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	
1	○	北九州の食の魅力創造・発信事業	(食の魅力創造・発信) 「食」にスポットを当て、ぬかだきや焼うどん等北九州を代表する食の創造や地元の食を愛するためのイベント等の開催、食品ビジネスの拡大支援など新たな食の魅力の創造や市内外への情報発信に取り組む。 (6次産業化の推進) 農林漁業者による生産・加工・販売の一体化や商工業者との連携による新商品開発などにより、生産物の付加価値を向上させ、所得向上や地域の活性化を図る。	(食の魅力創造・発信) 本市の新たな食の魅力の創造や市内外の北九州の「食」の認知度向上 (6次産業化の推進) 農林水産物の6次産業化、農商工連携の推進	(食の魅力創造・発信) ・本市のさまざまな食の魅力が街の魅力として十分に浸透していない。 (6次産業化の推進) ・生産者のビジネスマインドの醸成が進んでいない。 ・6次産品の魅力が市民に認知されていない。	(食の魅力創造・発信) ・農林水産物、加工品、ご当地グルメ等の多様な食の情報を総合的、効果的に発信する、食に関わるイベント開催等により食の魅力の情報発信を行う。 ・首都圏等で北九州の「食」のプロモーションを実施し、食品ビジネスの拡大を支援する。 (6次産業化の推進) ・シンポジウムや研修会の内容充実を図る。 ・イベント、展示会、HPなどを活用し、認知度向上を図る。	

平成27年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局	事業部管理課	重点項目	・公営競技である競輪、競艇の安定した開催を実施する。 ・より多くの収益確保に努め、一般会計へ繰り出しを行い市の財政に寄与する。			
	課長名	管理課長 横山 久		コスト	事業費	27年度当初予算額 114,054,000 千円	人件費

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		競輪事業管理費	競輪事業の管理費。	一般会計へ繰出しを行い市の財政に寄与する。	全国的に公営競技を取り巻く環境が厳しい中で、収益を確保すること。	<ul style="list-style-type: none"> ・広域発売の強化 ・SGLレース等の誘致 ・新規ファン獲得施策の実施 など
2		職員費(競輪)	競輪事業の職員費。			
3		競輪場整備費	小倉競輪場などの施設整備(補修)を行う。			
4		義務的経費(小倉)	競輪開催に伴う、選手賞金、交付金、払戻金などの義務的経費。			
5		一般経費(小倉)	競輪開催に伴う、警備経費、投票機器などの経費。			
6		競輪祭等場外	競輪祭等の開催に伴う、場外発売経費。			
7		小倉競輪実施事務等包括委託	小倉競輪実施事務等の委託経費。			
8		競艇事業管理費	競艇事業の管理費。			
9		職員費(競艇)	競艇事業の職員費。			
10		競艇場整備費	若松競艇場の施設整備(補修)を行う。			
11		ファンサービス宣伝広告	競艇開催時のイベントや開催告知(新聞広告など)などのファンサービス経費。			
12		義務的経費(若松)	競艇開催に伴う、選手賞金、交付金、払戻金などの義務的経費。			

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
13		労務費(若松)	競艇開催に伴う、従事員に関する経費。	一般会計へ繰出しを行い市の財政に寄与する。	全国的に公営競技を取り巻く環境が厳しい中で、収益を確保すること。	<ul style="list-style-type: none"> ・広域発売の強化 ・SGレース等の誘致 ・新規ファン獲得施策の実施 など
14		一般経費(若松)	競艇開催に伴う、警備経費、投票機器などの経費。			
15		電話投票(若松)	競艇開催に伴う、電話投票に関する経費。			
16		受託事業費	他場の競艇開催を受託する経費。			
17		繰出金	一般会計繰出金及び公債償還繰出金。			
18		競輪競艇整備積立金	競輪競艇の施設整備等に備える基金への積立金。			
19		予備費	予備費。			

平成27年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局	中央卸売市場	重点項目	・経営展望にのっとり、取扱高の増加に向けた施策を推進する。 ・「市民感謝デー」等による地方卸売市場の更なる活性化を図る。 ・水産棟の機能向上に向けた施設整備を行うとともに、老朽化施設の維持管理については、長期的な視点で計画的に修繕や改修を行い、長寿命化を目指す。				
	課長名	城 平八郎		コスト	事業費	27年度当初予算額	人件費	目安の金額
					848,600 千円		126,500 千円	係長 4 人
								職員 10 人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		新・日明特高受変電設備改修	日明特高受変電設備の老朽化による設備更新(上下水道局、環境局、産業経済局の三者負担)。	効率的な市場運営と食材の安定供給	取扱高の水準維持	減少傾向にある水産物部の取扱高を維持するため、水産物部が開催する「市民感謝デー」を支援するなど、市場の認知度の更なる向上を図る。
2		市場施設大規模緊急改良	市場機能の向上に向けた施設整備及び施設の老朽化に伴う改修等(大規模かつ緊急的なもの)。			
3		市場設備一般改良	施設の老朽化に伴う整備(一般工事・点検)。			
4		公設地方卸売市場「市民感謝デー」支援事業	公設地方卸売市場(水産物部)で開催される「市民感謝デー」を、広報面などから支援する。			
5		北九州市子ども料理王選手権	北九州市卸売市場協会が開催する「子ども料理王選手権」の開設者負担金。		施設の老朽化に伴う維持補修費の増大	計画的な修繕や改修により、市場機能の向上及び施設の長寿命化を図る。
6		卸売市場流通振興事業	集荷対策強化、食育の推進、人材育成等を目的として市場協会が実施する市場みらい塾への補助金。			
7		卸売市場管理事業	市場運営に関する管理費。			
8		卸売市場施設維持管理費	施設の維持管理費、光熱水費及び保安警備・庁舎管理・電気機械設備保守等に係る委託料など。			
9		職員給与費	市場事業の職員費。			
10		公債償還繰出金	公債償還特別会計への繰出金(市場施設大規模緊急改良に伴い起債した市債の償還金)。			
11		予備費	予備費。			